

第38期 第2四半期報告書

2013.7.1 →→→ 2013.12.31



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
当社の第38期第2四半期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

！メディカル事業およびデバイス事業の好調により、 売上高、利益とも大幅増

2014年6月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はメディカル事業およびデバイス事業ともに好調に推移し、前年同期比36.9%増の13,170百万円となりました。また、2013年9月17日にトヨフレックス株式会社およびその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことに伴い、第2四半期以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、同40.9%増の3,136百万円となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、同32.8%増の3,266百万円となりました。また、四半期純利益は、トヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を319百万円計上したことなどにより、同38.4%増の2,470百万円となりました。



代表取締役社長

伊藤 昌彦

！通期業績は売上高、利益とも過去最高を予想

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては、現在の予想数値を据置いております。売上高は前年同期比33.1%増の26,578百万円、営業利益は同27.4%増の5,546百万円と、売上高、利益とも過去最高を更新すると予想しております。

株主の皆様へ

現時点において業績は順調に推移しておりますが、販売費及び一般管理費について、当初予定されたタイミングよりも発生が遅延する傾向にあるものの、当連結会計年度中には発生が見込まれること、2014年4月に予定されている医療償還価格の引き下げについての具体的指針が未だ決定されていないこと、2014年6月30日から末梢血管用（ペリフェラルガイドワイヤー）などの製品を直接販売へ切替えることを新たに決定し、この切替えに伴う病院在庫の買取（返品）が一時的に発生することなどが新たに見込まれることを複合的に考慮し、予想数値を据置きとしました。

！成長戦略を着実に進めていくことで、企業価値の拡大を目指します。

当社グループは現在、中期経営計画「Next Stage 2016」を掲げ、「低侵襲治療*製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、2016年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。

その実現に向けた各施策として、当第2四半期連結累計期間においては、大規模災害に対するBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）上の対策と今後の増産を踏まえたグループ全体の生産能力拡張や、カテーテル分野の製品群を充実・拡大するための研究開発体制の強化、海外販売強化のための販売拠点の増強などを推進してまいりました。生産能力拡張については、中期経営計画の重点施策「グループマネジメントの最適化」の具体的施策として、2013年9月17日付でトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社およびその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたほか、当社グループの第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.に第二工場を増設し、稼働を開始しました。研究開発体制の強化については、中期経営計画の重点施策「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」の具体的施策として、当社グループの樹脂技術の主要研究拠点である連結子会社朝日インテックジーマ株式会社（2013年10月1日吸収合併により消滅）の研究開発工場を新設・移転し、稼働を開始しました。また海外販売拠点の増強としては、2013年7月に中東支店、2014年1月にインド支店を開設しました。

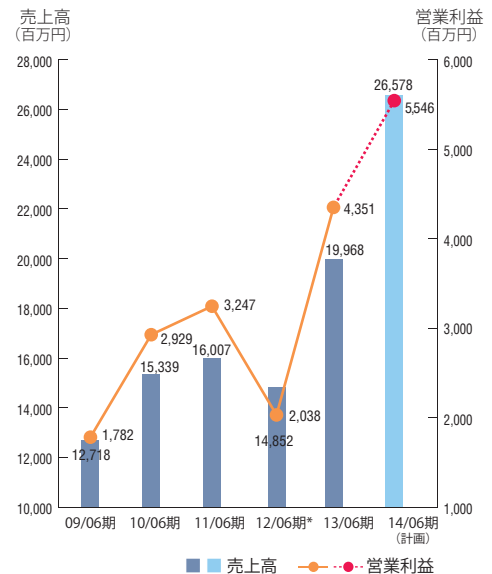
当社グループは今後におきましても引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

また、当社株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的に2014年1月1日より株式分割を行い、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年3月

*低侵襲治療／患者様の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う、傷口や痛みが少ない治療のことです。



*2012年6月期は、タイ洪水の影響を受け、主力のタイ工場が一時的に稼働を停止したため、減収減益となっております。



ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 第二工場

中期経営計画「Next Stage 2016」の進捗について

当社グループは、2012年6月期から2016年6月期までの5年間における中期経営計画「Next Stage 2016」を順調に進めておりますが、重点施策の一つである「グローバル規模での収益基盤の強化」として、日本および海外において、以下の具体的施策を実施しました。

■日本：自社ブランド製品を完全直販化

当社グループがこれまで、セントジュードメディカル株式会社を通じて販売していた末梢血管用（ペリフェラルガイドワイヤー）などの製品を、2014年6月30日から当社グループの朝日インテックJセールス株式会社（100%連結子会社）より病院などに対して直接販売する方法に切替えをいたします。今回の切替えによって、当社グループの日本市場における自社ブランド製品はほぼすべて、当社グループが直接販売する体制となります。



■海外：販売拠点の増強

海外でさらなるマーケティング活動の強化を図るために、当社の中国販売子会社である朝日英達科貿（北京）有限公司（100%連結子会社）が、2013年7月に上海事務所を開設しました。マーケティング活動や販売促進活動をさらに強化し、現地代理店に密着したバックアップ体制を敷くことにより、成長著しい中国においてさらなる市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、今後の医療機器分野の中近東地域およびアジア地域における販売強化を目的として、2013年7月に中東支店を、また2014年1月にインド支店を開設しました。グローバル市場の中でも、特にこれらの地域は成長が著しく、今後もさらに大きな発展が見込まれることから、今回の両地域での支店開設となりました。

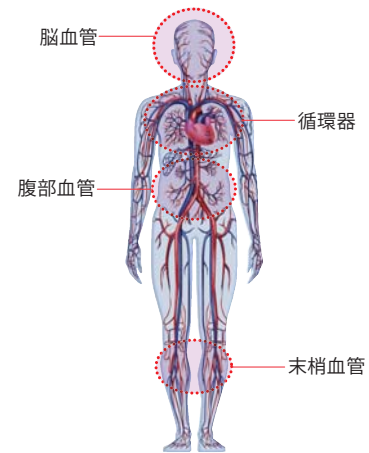
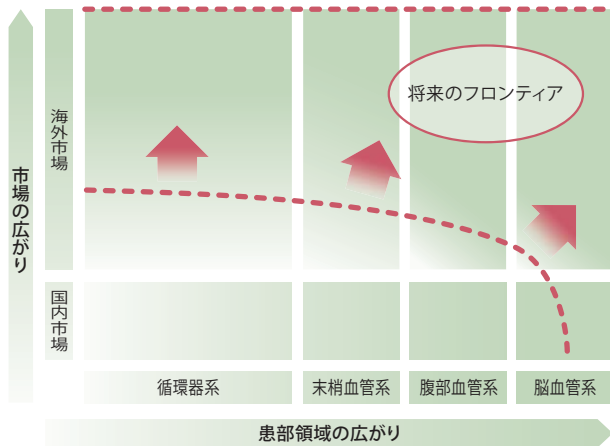


技術・製品紹介

循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系領域への製品展開

当社の製品は循環器系領域を主力としていますが、今後は末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていきます。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また、医療認可未取得の一部の海外市場において許認可を取得すると同時に、積極的な海外展開を図り、市場シェアの獲得に努めていきます。

今号では、2013年12月より国内販売を開始した脳血管内治療用ガイドワイヤー「ASAHI CHIKAI black 18」をご紹介します。



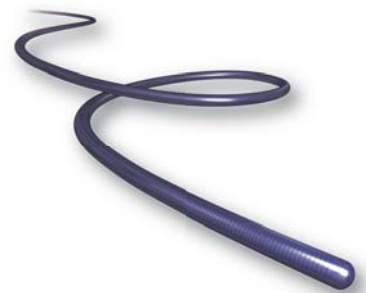
▶脳血管内治療用ガイドワイヤー「ASAHI CHIKAI black 18」

「ASAHI CHIKAI」は、当社グループが循環器分野で長年培ってきたガイドワイヤーの設計技術を駆使した、当社初の脳血管内治療用ガイドワイヤーであり、当社独自の「トルク技術*」に加え、脳血管治療に適した先端柔軟性と高いデバイス追従性を兼ね備えた製品です。

今回、国内販売された「ASAHI CHIKAI black 18」は、「ASAHI CHIKAI」シリーズの一つで、脳血管治療用で主流となっている0.014インチの脳血管内治療用ガイドワイヤーより末梢部分の径を0.018インチとやや太くすることにより、追従性およびサポート力を追求し、かつ従来の同サイズの製品に比べて、より先端柔軟性を考慮したガイドワイヤーです。

当社は脳血管内治療用ガイドワイヤーの国内販売を2010年より開始し、国内市場においては現在60%以上のシェアを保持しております。既存の「ASAHI CHIKAI」シリーズに加え、「ASAHI CHIKAI black 18」の販売開始により、さらに市場シェア獲得を図るとともに、海外でのこれらの製品の販売および拡販を迅速化させてまいります。

*トルク技術／当社独自の加工設備と高い技術力を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術のことです。

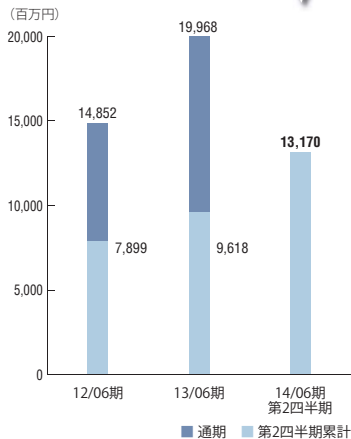


連結財務データ

売上高

売上高 前年同期比 **36.9%増**

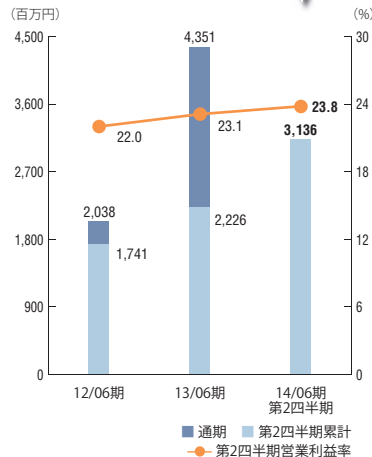
メディカル事業およびデバイス事業ともに好調に推移し、増加しました。



営業利益／営業利益率

営業利益 同 **40.9%増**

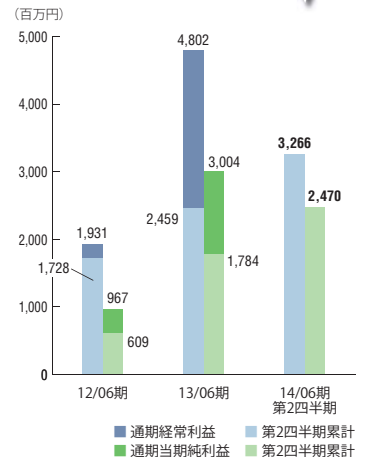
研究開発費や直接販売への切替えに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し増加しました。



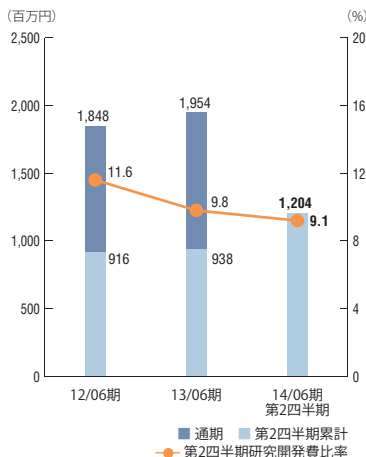
経常利益／四半期(当期)純利益

経常利益 同 **32.8%増** 四半期純利益 同 **38.4%増**

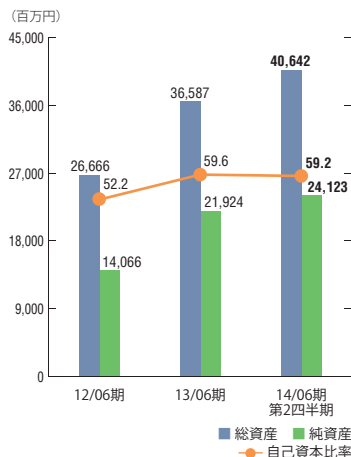
経常利益は為替差益が減少したものの大幅増、四半期純利益はトヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益により、増加しました。



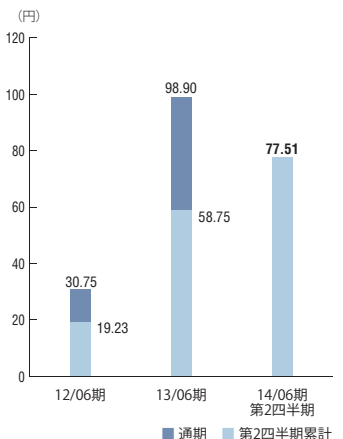
研究開発費／研究開発費比率



総資産／純資産／自己資本比率



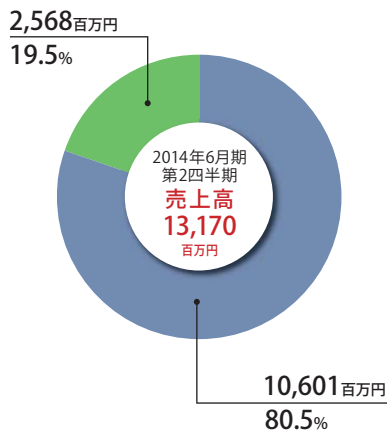
1株当たり四半期(当期)純利益*



* 当社は、2014年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。12/06期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

セグメント別売上高

▶ %は売上高構成比



●メディカル事業

国内市場では、循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがさらなる市場シェア拡大に伴い売上高が増加しており、また、新製品を投入したPTCAバルーンカテーテルも市場シェアを徐々に拡大しつつあるなど、好調に推移しております。非循環器系においては、末梢血管系製品の受注が引き続き拡大していることや、腹部と脳血管系ガイドワイヤーの直接販売への切替えなどにより、売上高は増加しています。海外市場では、全地域での需要増に加え、米欧通貨高が後押しとなり好調に推移しました。欧州・中近東ではPTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、米国では、直接販売を行っている貫通カテーテル「ASAHI Corsair」が大幅に増加、中国ではPTCAガイドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上高が増加しています。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比29.1%増の106億1百万円となりました。

●デバイス事業

医療部材は、循環器検査用機器に使用される海外向け医療部材の取引が好調であり、また米国通貨高も後押しとなり、売上高が増加しました。産業部材は、国内向けレジャー市場が減少したものの、トヨフレックス社の連結子会社化などに伴い自動車および建築市場などの取引が増加し、売上高は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比82.6%増の25億68百万円となりました。

会社概要 (2013年12月31日現在)

商号 朝日インテック株式会社 (ASAHI INTECC CO., LTD.)
 設立 1976(昭和51)年7月8日
 資本金 42億9,262万円
 従業員数 連結 4,256名/単体 425名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)
 名古屋証券取引所(市場第二部)
 主な事業内容 ①循環器系疾患の治療および診断分野においての低侵襲治療製品
 (治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム)の開発・
 製造・販売
 ②消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵
 襲治療製品および医療部材の開発・製造・販売およびOEM供給
 ③産業機器用極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売

役員 (2013年12月31日現在)

代表取締役会長 宮田 尚彦
 代表取締役社長 宮田 昌彦
 専務取締役 竹内 謙式
 常務取締役 福井 芳彦
 常務取締役 宮田 憲次
 取締役 湯川 一平
 取締役 加藤 忠和
 取締役 寺井 芳徳
 取締役 伊藤 清道*1
 取締役 伊藤 公昭*1
 常勤監査役 渡辺 行祥
 監査役 佐藤 昌巳*2
 監査役 大林 敏治*2

*1 取締役伊藤清道、伊藤公昭は、社外取締役であります。
 *2 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

事業所 (2013年12月31日現在)

国内事業所

営業拠点 東京 東京都新宿区
 名古屋 愛知県瀬戸市
 大阪 大阪府和泉市
 メディカル事業 瀬戸工場 愛知県瀬戸市
 大阪R&Dセンター 大阪府和泉市
 ジーマ研究センター 静岡県袋井市

海外事業所

EU支店 オランダ アムステルダム
 シンガポール支店 シンガポール ビシャン地区
 中東支店 アラブ首長国連邦 ドバイ
 香港支店 中国 香港
 北京駐在所 中国 北京市

連結子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. タイ パトゥムタニ県
 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. ベトナム ハノイ市
 ASAHI INTECC USA, INC. アメリカ合衆国 カリフォルニア州
 朝日英達科貿(北京)有限公司 中国 北京市
 朝日インテックJセールス株式会社 東京都新宿区
 フィルメック株式会社 愛知県名古屋市中
 トヨフレックス株式会社 東京都府中市
 TOYOFLEX CEBU CORPORATION フィリピン セブ州

株式情報 (2013年12月31日現在)

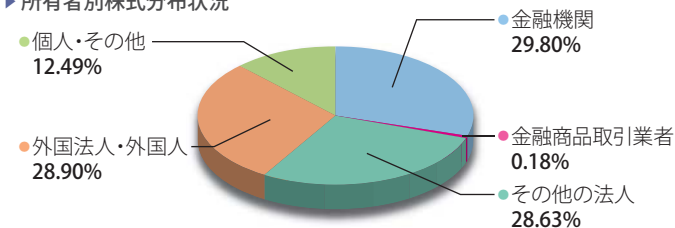
発行可能株式総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 15,966,400株 (自己株式304株を含む)
 株主数 2,252名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイシーエスピー(有)	1,500,000	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,279,700	8.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,182,900	7.40
MMK(株)	773,000	4.84
ノーザントラストカンパニー(エイブイイーエフシー) サブアカウント プリテイツシユククライアント	649,090	4.06
(株)ハイレックスコーポレーション	600,000	3.75
JFK(株)	449,000	2.81
宮田昌彦	441,800	2.76
宮田憲次	429,100	2.68
(株)ホギメディカル	425,800	2.66

(注) 持株比率は自己株式(304株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 定時株主総会 毎年9月
 期末配当金受領株主確定日 6月30日
 中間配当金受領株主確定日 12月31日
 公告方法 当社ホームページ

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>に掲載します。

但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

平成26年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税	15%*	15%
復 興 特 別 所 得 税	0.315%	—
住 民 税	5%*	5%
合 計	20.315%	20%

*証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- ①源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は、住民税が徴収されません。
 ②本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。
 ③本ご案内は平成24年12月時点の情報をもとに作成しております。